

経理・決算業務における自動化技術対応

RPA (Robotic Process Automation) 等テクノロジー活用に向けた経理・決算業務の評価、改善から導入に至るまでのアドバイザリーを提供します

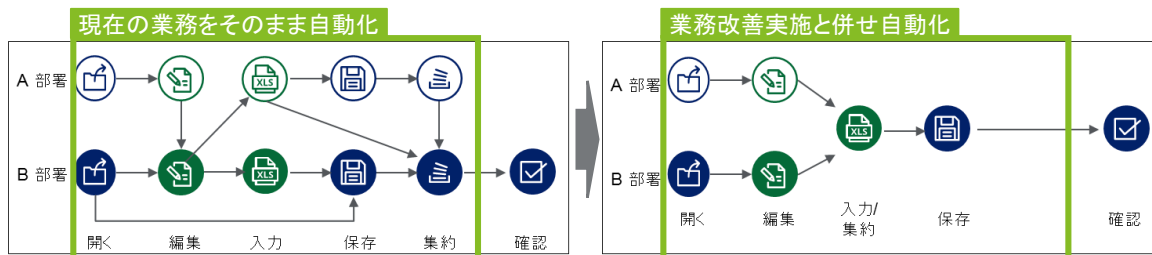
RPA等自動化技術は、効率と適正な財務報告を両立に活躍

RPAをはじめとする自動化技術は、24時間・高速・自動で動き、効率化に貢献するだけでなく、人手の介在を減少させ、設定通りにミスなく働くという面で、適正な財務報告の面でも活躍することが見込まれます。例えば、取引情報のシステムへの取り込み、システム間の連携、集計、報告書の作成等多くの場面において速度・正確性を格段に向上させることが期待されます。



RPA等自動化技術活用に向けた、経理・決算業務プロセス改善の重要性

一方、自動化技術の活用は、非効率・不適切な業務の自動化や自動化後の業務のブラックボックス化、統制の抜け漏れ等を防止するため、現在の業務プロセスを評価し、プロセスの改善を行う事が重要となります。



<リスク>

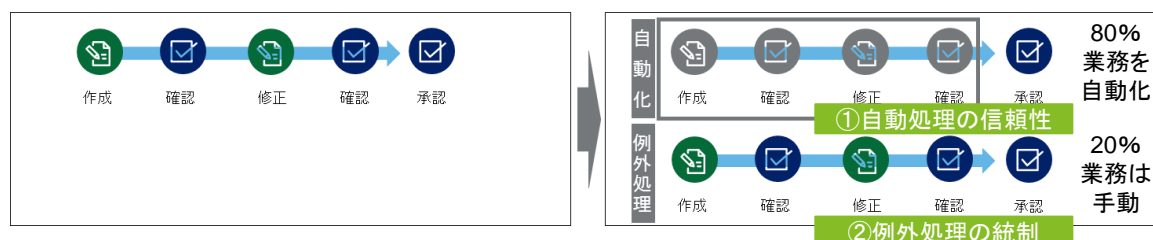
- ✓ 仕組みを理解する「人」が減り、ブラックボックス化
- ✓ 複雑な業務のRPA設計や稼働後の編集が困難に
- ✓ エラー/異常の検知が困難になる 等

<メリット>

- ✓ 理解しやすい(ブラックボックス化の回避)
- ✓ 開発・メンテナンスのコストを軽減
- ✓ 統制手続の組込も容易になる 等

内部統制の観点から見るRPA等自動化技術活用の留意点

自動化技術が導入されることにより、財務報告に係る内部統制は強化される面もありますが、導入により内部統制の構築、評価にも変更が必要な場合があります。内部統制の変更点、特に、①自動処理の信頼性を確認するための統制と②例外処理に関する統制が適切に構築されているか、留意する必要があります。



トーマツのサービス

カテゴリ	経理・決算業務プロセスの適正化支援(Financial Integrity) サービス			
プロセス	現状評価・準備	導入検討	導入時	導入後
サービス内容例	<ul style="list-style-type: none"> 業務プロセス標準化、文書化支援 課題評価・抽出 既存ツール改善支援 	<ul style="list-style-type: none"> 勉強会・WS開催 自動化対象検討支援 ツール・施策の比較・評価・選定支援 内部統制への影響評価支援 	<ul style="list-style-type: none"> 定義や設定に関する助言 業務フロー案作成 統制・管理方法に関する助言 プロジェクト・マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制・モニタリング、活用時における評価及び助言 RPA導入後の内部統制構築
重要な目線	<p>自動化による効率化と財務報告の適正性は両輪であり、双方を意識する必要がある</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務プロセス、適正な財務報告に与える影響、内部統制への影響等の現状評価が重要 事前の業務プロセス整理・改善のほうがより重要になる場合もある 自動化技術の適性と経理・決算業務に係る内部統制の観点からも導入検討することが重要 			

サービスの特徴

会計専門家、内部統制の専門家による評価

経理・決算業務への理解、IT統制評価の目線を有する専門家による評価

- 会計・監査の知見
- IT統制の目線
- 自動化技術

伝統的技法～最新技術まで最適な改善策の構築

自動化の技術と併せて検討すべきプロセス改善等の実績

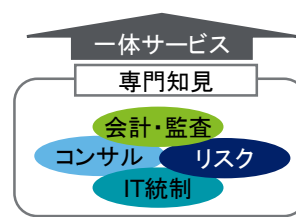
組織・意識改革

自動化の技術活用

統制・モニタリングツール、規程類の改善

各領域専門家を組成し最適チームで支援

監査、リスク・ガバナンス、コンサル、IT統制等一体のサービス体制



※有限責任監査法人トーマツが監査を行っているクライアントについては、独立性の観点からご提供できるサービスを限らせていただいております。詳細は担当者までお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

アドバイザー事業本部 アカウンティング&ファイナンス
〒100-6211 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル
Tel 03-6213-2420 Fax 03-6213-2425

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.
2018.04_0250



IS 669126 / ISO 27001